



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 株式会社きんでん

上場取引所 東

コード番号 1944 URL <https://www.kinden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 前田 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 錦織 和昭

TEL 06-6375-6000

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	251,425	21.0	13,163	20.0	14,185	15.1	10,225	31.9
2019年3月期第2四半期	207,748	1.7	10,964	8.3	12,324	10.4	7,753	6.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 17,086百万円 (71.4%) 2019年3月期第2四半期 9,967百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	47.13	
2019年3月期第2四半期	35.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	609,377	463,872	75.9
2019年3月期	634,064	450,265	70.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 462,750百万円 2019年3月期 449,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		14.00		16.00	30.00
2020年3月期		15.00			
2020年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	7.4	40,400	0.1	43,000	1.2	30,500	5.7	140.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	218,141,080 株	2019年3月期	218,141,080 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	1,190,407 株	2019年3月期	1,189,874 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	216,950,901 株	2019年3月期2Q	216,953,040 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

(参考) 個別業績予想

2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	7.3	33,600	0.2	38,300	1.0	28,000	6.7	129.06

(注)直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 6
四半期連結包括利益計算書(第2四半期連結累計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(追加情報)	P. 9
3. (参考) 個別財務諸表	P. 11
(1) 四半期個別貸借対照表	P. 11
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	P. 13
4. (参考) 個別業績の概要	P. 14~17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦等の通商問題を巡る不透明感が継続し、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は緩やかな増加傾向で推移し、首都圏における再開発事業などの大型工事が本格化する一方、技能労働者の不足や資材価格の上昇により、経営環境に厳しさが残りました。

このような景況下、当社グループは2017年度から2020年度までの4年間の中期経営計画を策定し、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、

完成工事高	2,514億2千5百万円 (前年同期比 21.0%増)
営業利益	131億6千3百万円 (前年同期比 20.0%増)
経常利益	141億8千5百万円 (前年同期比 15.1%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	102億2千5百万円 (前年同期比 31.9%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。また、2019年4月26日に発表しました第2四半期予想に対して、すべて上回る結果となりました。

個別業績につきましては、

完成工事高	2,234億8千8百万円 (前年同期比 22.7%増)
営業利益	115億5百万円 (前年同期比 21.0%増)
経常利益	152億円 (前年同期比 28.1%増)
四半期純利益	118億2千6百万円 (前年同期比 49.5%増)

となりました。完成工事高、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同期実績を上回りました。また、2019年4月26日に発表しました第2四半期予想に対して、すべて上回る結果となりました。

(個別の完成工事高)

完成工事高は、前年同期より413億6千7百万円増加し2,234億8千8百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より8億9千1百万円増加し312億2千3百万円(前年同期比2.9%増)、関西電力グループが前年同期より15億6百万円増加し85億1千万円(前年同期比21.5%増)となり、一般得意先は前年同期より389億6千9百万円増加し1,837億5千5百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より7億6千2百万円増加し288億5千5百万円(前年同期比2.7%増)、一般電気工事が前年同期より309億1千2百万円増加し1,478億2千6百万円(前年同期比26.4%増)、情報通信工事が前年同期より35億6千3百万円増加し204億2千7百万円(前年同期比21.1%増)、環境関連工事が前年同期より49億3千4百万円増加し157億2千5百万円(前年同期比45.7%増)、電力その他工事が前年同期より11億9千4百万円増加し106億5千2百万円(前年同期比12.6%増)となりました。配電工事の増加の主な要因は、関西電力の工事量が増加したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビルや商業・娯楽施設等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、携帯電話関連やCATV設備等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、商業・娯楽施設等が増加したこと、電力その他工事の増加の主な要因は、架空送電線工事等が増加したことによります。

(個別の受注工事高)

受注工事高は前年同期より160億3千1百万円増加し2,663億1千6百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

得意先別は、関西電力が前年同期より1億3千8百万円増加し340億6千9百万円(前年同期比0.4%増)となり、関西電力グループが前年同期より7億8千2百万円減少し82億9千2百万円(前年同期比8.6%減)となりました。一般得意先は、前年同期より166億7千5百万円増加し2,239億5千4百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

工事種別は、配電工事が前年同期より7億7千2百万円減少し304億7千4百万円(前年同期比2.5%減)、一般電気工事が前年同期より161億7千万円増加し1,762億7千7百万円(前年同期比10.1%増)、情報通信工事が前年同期より18億7千7百万円増加し263億7千8百万円(前年同期比7.7%増)、環境関連工事が前年同期より34億4千1百万円増加し210億2千5百万円(前年同期比19.6%増)、電力その他工事が前年同期より46億8千5百万円減少し121億6千万円(前年同期比27.8%減)となりました。配電工事の減少の主な要因は、関西電力以外の配電関連工事が減少したこと、一般電気工事の増加の主な要因は、事務所ビル等が増加したこと、情報通信工事の増加の主な要因は、計装工事や携帯電話関連等が増加したこと、環境関連工事の増加の主な要因は、保健・医療施設や教育・文化施設等が増加したこと、電力その他工事の減少の主な要因は、発・変電所工事等が減少したことによります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ383億3千2百万円減少し、3,571億6千3百万円(前年度末比9.7%減)となりました。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、売上債権の回収が順調に進んだことが要因です。手元資金(現金及び現金同等物)は、135億6千8百万円増加し、1,607億5千9百万円となりました。手元資金の増加は、売上債権の回収等が、仕入債務や法人税、配当金の支払い、長期預け金の支出等を上回ったことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ136億4千5百万円増加し、2,522億1千3百万円(前年度末比5.7%増)となりました。有形固定資産は、1億9千1百万円増加し、977億7千4百万円となりました。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ132億8千9百万円増加し、1,519億2千4百万円となりました。長期預け金の増加や確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る資産の増加が主な要因です。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ246億8千7百万円減少し、6,093億7千7百万円(前年度末比3.9%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ333億4千6百万円減少し、1,207億8千1百万円(前年度末比21.6%減)となりました。減少の主な要因は、材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少によります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ49億4千8百万円減少し、247億2千3百万円(前年度末比16.7%減)となりました。確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る負債の減少が主な要因です。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ382億9千4百万円減少し、1,455億4百万円(前年度末比20.8%減)となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ67億5千3百万円増加し、4,243億9千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は、確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末と比べ68億8千4百万円増加し、383億5千万円となりました。

また、非支配株主持分は11億2千2百万円となりました。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ136億6百万円増加し、4,638億7千2百万円(前年度末比3.0%増)となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.1ポイント上昇し、75.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は想定範囲内で推移しており、現時点では2019年4月26日に発表しました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,255	40,770
受取手形・完成工事未収入金等	222,123	161,679
有価証券	110,000	122,999
未成工事支出金	16,878	24,082
材料貯蔵品	1,350	1,352
その他	6,888	7,934
貸倒引当金	△1,999	△1,655
流動資産合計	395,496	357,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,836	91,587
機械・運搬具	39,358	40,154
工具器具・備品	10,868	10,868
土地	57,360	57,324
建設仮勘定	608	1,422
減価償却累計額	△102,449	△103,582
有形固定資産合計	97,582	97,774
無形固定資産		
投資その他の資産	2,351	2,515
投資その他の資産		
投資有価証券	132,342	130,981
長期預け金	—	10,000
退職給付に係る資産	—	5,153
繰延税金資産	958	976
その他	6,275	5,732
貸倒引当金	△941	△920
投資その他の資産合計	138,634	151,924
固定資産合計	238,568	252,213
資産合計	634,064	609,377

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,908	60,720
短期借入金	15,540	15,258
未払法人税等	10,814	5,840
未成工事受入金	13,580	15,350
工事損失引当金	477	547
完成工事補償引当金	477	607
役員賞与引当金	194	—
その他	29,133	22,456
流動負債合計	154,127	120,781
固定負債		
長期借入金	—	36
繰延税金負債	2,091	5,296
役員退職慰労引当金	200	185
退職給付に係る負債	27,135	18,949
その他	243	255
固定負債合計	29,671	24,723
負債合計	183,798	145,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,184	29,184
利益剰余金	363,104	369,858
自己株式	△1,053	△1,054
株主資本合計	417,646	424,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,864	37,967
為替換算調整勘定	△686	△1,000
退職給付に係る調整累計額	△6,711	1,383
その他の包括利益累計額合計	31,465	38,350
非支配株主持分	1,153	1,122
純資産合計	450,265	463,872
負債純資産合計	634,064	609,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	207,748	251,425
完成工事原価	171,984	211,868
完成工事総利益	35,764	39,557
販売費及び一般管理費	24,799	26,394
営業利益	10,964	13,163
営業外収益		
受取利息	158	131
受取配当金	899	966
その他	614	391
営業外収益合計	1,673	1,490
営業外費用		
支払利息	120	123
為替差損	—	132
その他	193	212
営業外費用合計	313	467
経常利益	12,324	14,185
特別利益		
退職給付制度改定益	—	1,603
その他	74	351
特別利益合計	74	1,954
特別損失		
固定資産除却損	33	35
投資有価証券評価損	18	90
その他	267	18
特別損失合計	319	145
税金等調整前四半期純利益	12,078	15,995
法人税等	4,312	5,813
四半期純利益	7,766	10,181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△43
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,753	10,225

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,766	10,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,395	△896
為替換算調整勘定	△487	△293
退職給付に係る調整額	293	8,094
その他の包括利益合計	2,200	6,904
四半期包括利益	9,967	17,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,009	17,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,078	15,995
減価償却費	2,541	2,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△286	△363
工事損失引当金の増減額(△は減少)	47	69
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	269	△616
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,055
受取利息及び受取配当金	△1,058	△1,098
支払利息	120	123
投資有価証券評価損益(△は益)	18	90
固定資産除売却損益(△は益)	3	△222
売上債権の増減額(△は増加)	55,992	60,573
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△9,507	△7,157
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,300	△23,006
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,809	1,769
その他	△6,574	△8,412
小計	36,155	39,289
利息及び配当金の受取額	1,184	1,202
利息の支払額	△120	△123
法人税等の支払額	△8,665	△10,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,553	29,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,070	△2,443
定期預金の払戻による収入	6,122	2,934
預け金の預入による支出	—	△10,000
固定資産の取得による支出	△1,564	△2,873
固定資産の売却による収入	115	308
投資有価証券の取得による支出	△6,618	△4,569
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	5,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△364
その他	△402	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,417	△11,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,150	△687
配当金の支払額	△3,254	△3,471
非支配株主への配当金の支払額	△0	△5
その他	△62	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	△4,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,516	13,568
現金及び現金同等物の期首残高	141,478	147,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	634	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,629	160,759

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用算定方法)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行について)

当社は、2019年4月より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)を適用しています。

本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間に特別利益1,603百万円を計上しています。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」、「持分法による投資利益」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「不動産賃貸料」89百万円、「持分法による投資利益」35百万円、「為替差益」252百万円及び「その他」237百万円は、「その他」614百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた営業外費用の「特別弔慰金」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第1四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「特別弔慰金」3百万円及び「その他」189百万円は、「その他」193百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「会員権売却益」及び「関係会社清算益」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第1四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」30百万円、「投資有価証券売却益」20百万円、「会員権売却益」1百万円及び「関係会社清算益」22百万円は、「その他」74百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」、「減損損失」及び「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第1四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失に表示していた「固定資産売却損」1百万円、「減損損失」265百万円及び「会員権評価損」0百万円は、「その他」267百万円として組み替えています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「為替差損益(△は益)」、「持分法による投資損益(△は益)」、「会員権評価損」、「投資有価証券売却損益(△は益)」、「関係会社清算損益(△は益)」及び「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」265百万円、「為替差損益(△は益)」△150百万円、「持分法による投資損益(△は益)」△35百万円、「会員権評価損」0百万円、「投資有価証券売却損益(△は益)」△20百万円、「関係会社清算損益(△は益)」△22百万円、「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」110百万円及び「その他」△6,722百万円は、「その他」△6,574百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損益(△は益)」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(△は益)」△29百万円及び「固定資産除却損」33百万円は、「固定資産除却損益(△は益)」3百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」8百万円及び「その他」△410百万円は、「その他」△402百万円として組み替えています。

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」△1百万円及び「その他」△60百万円は、「その他」△62百万円として組み替えています。

3. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,170	15,736
受取手形	4,037	2,416
電子記録債権	33,437	20,577
完成工事未収入金	161,867	122,532
有価証券	110,000	122,999
未成工事支出金	14,440	20,044
材料貯蔵品	794	835
その他	5,134	5,742
貸倒引当金	△1,955	△1,615
流動資産合計	341,926	309,270
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	82,345	82,347
機械・運搬具	21,789	22,500
工具器具・備品	9,632	9,629
土地	55,071	55,052
建設仮勘定	494	1,302
減価償却累計額	△86,714	△87,365
有形固定資産合計	82,618	83,468
無形固定資産		
借地権	116	116
電話加入権	136	136
ソフトウェア	1,926	2,106
無形固定資産合計	2,179	2,359
投資その他の資産		
投資有価証券	125,237	123,959
関係会社株式	9,271	9,383
長期預け金	—	10,000
長期貸付金	12	10
関係会社長期貸付金	15,329	14,817
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	117	87
前払年金費用	—	1,055
その他	3,679	3,653
貸倒引当金	△876	△855
投資その他の資産合計	152,774	162,117
固定資産合計	237,572	247,944
資産合計	579,499	557,214

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,258	1,417
工事未払金	70,681	52,324
短期借入金	14,710	14,710
未払金	8,648	8,116
未払費用	12,648	10,706
未払法人税等	9,601	5,207
未成工事受入金	9,237	10,301
工事損失引当金	477	547
完成工事補償引当金	252	323
役員賞与引当金	78	—
その他	5,939	2,251
流動負債合計	134,534	105,906
固定負債		
繰延税金負債	4,918	4,522
退職給付引当金	16,302	15,683
その他	888	811
固定負債合計	22,108	21,016
負債合計	156,642	126,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	29,657	29,657
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	293,400	313,400
繰越利益剰余金	29,625	17,981
利益剰余金合計	329,955	338,311
自己株式	△1,053	△1,054
株主資本合計	384,971	393,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,885	36,965
評価・換算差額等合計	37,885	36,965
純資産合計	422,856	430,291
負債純資産合計	579,499	557,214

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
完成工事高	182,121	223,488
完成工事原価	150,981	189,075
完成工事総利益	31,140	34,413
販売費及び一般管理費	21,634	22,907
営業利益	9,505	11,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,273	3,931
その他	346	163
営業外収益合計	2,619	4,095
営業外費用		
支払利息	116	117
その他	143	282
営業外費用合計	260	399
経常利益	11,864	15,200
特別利益	74	1,880
特別損失	319	137
税引前四半期純利益	11,619	16,944
法人税等	3,706	5,117
四半期純利益	7,912	11,826

(注) 開示した四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. (参考) 個別業績の概要

(1) 2020年3月期第2四半期の個別業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

①個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	223,488	22.7	11,505	21.0	15,200	28.1	11,826	49.5
2019年3月期第2四半期	182,121	△2.7	9,505	5.8	11,864	12.0	7,912	10.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	54.51	—
2019年3月期第2四半期	36.47	—

②個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	557,214	430,291	77.2	1,983.36
2019年3月期	579,499	422,856	73.0	1,949.09

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 430,291百万円 2019年3月期 422,856百万円

(2) 受注工事高、完成工事高及び手持工事高

(単位：百万円)

項 目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増 減 (△)
	金額	%	金額	%	
期首手持工事高	329,145		376,792		47,647
期中受注工事高	250,284		266,316		16,031
合 計	579,429		643,109		63,679
内完成工事高	182,121		223,488		41,367
差引手持工事高	397,308		419,620		22,312

(3) 得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	33,930	13.6	34,069	12.8	138	0.4
関西電力グループ	9,074	3.6	8,292	3.1	△782	△8.6
一 般 得 意 先	207,279	82.8	223,954	84.1	16,675	8.0
合 計	250,284	100.0	266,316	100.0	16,031	6.4

②完成工事高

(単位：百万円)

得 意 先	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増 減 (△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
関西電力(株)	30,331	16.7	31,223	14.0	891	2.9
関西電力グループ	7,003	3.8	8,510	3.8	1,506	21.5
一 般 得 意 先	144,786	79.5	183,755	82.2	38,969	26.9
合 計	182,121	100.0	223,488	100.0	41,367	22.7

(4) 工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	31,246	12.5	30,474	11.4	△772	△2.5
一般電気工事	160,106	64.0	176,277	66.2	16,170	10.1
情報通信工事	24,501	9.8	26,378	9.9	1,877	7.7
環境関連工事	17,583	7.0	21,025	7.9	3,441	19.6
電力その他工事	16,846	6.7	12,160	4.6	△4,685	△27.8
合計	250,284	100.0	266,316	100.0	16,031	6.4

②完成工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	28,093	15.4	28,855	12.9	762	2.7
一般電気工事	116,914	64.2	147,826	66.2	30,912	26.4
情報通信工事	16,864	9.3	20,427	9.1	3,563	21.1
環境関連工事	10,790	5.9	15,725	7.0	4,934	45.7
電力その他工事	9,458	5.2	10,652	4.8	1,194	12.6
合計	182,121	100.0	223,488	100.0	41,367	22.7

(5) 工事種別手持工事高

(単位：百万円)

工事種別	前第2四半期末 (2018年9月30日)		当第2四半期末 (2019年9月30日)		増減(△)	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	10,336	2.6	10,840	2.6	503	4.9
一般電気工事	310,050	78.0	319,476	76.1	9,426	3.0
情報通信工事	16,085	4.1	19,550	4.7	3,464	21.5
環境関連工事	29,002	7.3	30,919	7.4	1,917	6.6
電力その他工事	31,832	8.0	38,833	9.2	7,000	22.0
合計	397,308	100.0	419,620	100.0	22,312	5.6

(6) 2020年3月期(2019年4月1日~2020年3月31日)受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別

(単位:百万円)

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力㈱	62,700	13.6	62,300	12.7
関西電力グループ	13,500	3.0	16,700	3.4
一般得意先	383,800	83.4	411,000	83.9
合計	460,000	100.0	490,000	100.0

②工事種別

(単位:百万円)

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	60,200	13.1	59,800	12.2
一般電気工事	293,000	63.7	331,000	67.6
情報通信工事	44,800	9.7	41,700	8.5
環境関連工事	32,700	7.1	34,400	7.0
電力その他工事	29,300	6.4	23,100	4.7
合計	460,000	100.0	490,000	100.0

(注) 1. (3)、(6)の関西電力グループには、関西電力㈱は含んでいません。

2. (6)の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

以上